

1. 輸送の安全に関する基本的な方針(安全方針)

- (1) 輸送の安全の確保が事業経営の根幹であるという認識のもと、現場の声や状況をいち早く把握し輸送の安全が最も重要であるという意識を全従業員に徹底して監督指導致します。
- (2) 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善(PDCA)を確実に実施し、全社員一丸となって安全性の向上に努めて参ります。

2. 輸送の安全に関する目標及びその達成状況

- (1) 令和3年度(2021年度)安全目標
 - ①重大有責事故0件
 - ②交差点内事故0件
- (2) 令和2年度(2020年度)安全目標の達成状況
 - ①重大有責事故0件
 - ②交差点内事故0件

3. 事故に関する統計(2020年度)

- (1) 有責事故1件
物損 軽微 外壁に接触
- (2) 人身事故0件
- (3) 重大事故0件

4. 輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置

- (1) 講じた措置(2020年度)
 - ①乗務員に対しての指導事項、能力向上のための運動
 - ・乗務員教育eラーニングシステム(グッドラーニング)を導入し、年間指導教育制度を構築した。
 - ・乗務員をグループ分けし、各グループにおけるリーダーの明確化と育成を図り、情報の確実な伝達や教育指導による全乗務員の能力の向上を図った。
 - ・月間目標を定め、乗務員に対し周知徹底を図った。
 - ・所定期間無事故無違反の乗務員表彰を行った。
 - ・ヒヤリハット報告を提出した乗務員表彰を行った。
 - ・デジタコ・ドラレコを用いた教育指導を年2回実施した。
 - ・春秋交通安全運動に参加し、輸送の安全確保の意識向上を図った。
 - ・年末年始安全総点検を実施し、輸送の安全確保に努めた。
 - ・国土交通省発信の重大事故情報を掲示し、全乗務員に注意喚起を促した。
 - ・救命救急AED講習を全乗務員が受講した。
 - ・危機管理訓練(非常用信号用具・非常口・消火器訓練)を行った。
 - ・適齢診断を年度内に1回受診した(該当者は毎年受診)。

②健康に起因する事故発生の防止

- ・車内・事務所内のコロナ感染防止措置を徹底して行った。
- ・乗務員全員に年2回の健康診断を行った。
- ・適齢に満たない高齢の運転者に睡眠呼吸障害スクリーニング検査を行った。

③情報の共有化のための措置

- ・社長、運行管理者、整備管理者をメンバーとする安全会議を3回開催した。
- ・運行管理者に対して安全会議の内容の周知徹底を図った。
- ・役員が運輸安全マネジメントセミナーへ参加した。

(2) 講じようとする措置(2021年度)

①乗務員に対しての指導事項、能力向上のための運動

- ・乗務員教育eラーニングシステム(グッドラーニング)を活用し、年間指導教育制度を確実に実施する。
- ・乗務員をグループ分けし、各グループにおけるリーダーの明確化と育成を図り、情報の確実な伝達や教育指導による全乗務員の能力の向上を図る。
- ・適性診断は2年に1回受診する。
- ・適齢診断は毎年受診とする。(2020年度より実施済み)
- ・毎月1回の事故検証会及び安全運転のための研修・乗務員会議を実施する。
※コロナ蔓延状況により出勤困難な場合はリモート会議とする。
- ・所定期間無事故無違反の乗務員表彰を行う。
- ・危機管理訓練(非常用信号用具・非常口・消火器訓練)を実施する。(令和3年7月及び令和4年2月予定)
- ・ヒヤリハット報告を提出した乗務員表彰を行う。
- ・デジタコ・ドラレコを用いた教育指導を年間2回実施し、エコドライブの推進、各自の安全運転能力の把握、輸送の安全性・接客技術・運転技能の向上を目指す。
- ・出庫時、出張先、帰庫時においての点呼時にアルコール検知器による酒気帯びの有無、睡眠時間、体温、健康状態等の確認を徹底する。
- ・春秋交通安全運動に参加し、輸送の安全確保の意識向上を図る。
- ・年末年始安全総点検を実施し、輸送の安全確保に努める。
- ・国土交通省発信の重大事故情報を掲示し、全乗務員に注意喚起を促す。
- ・救命救急AED講習を全乗務員が受講する。

②健康に起因する事故発生の防止

- ・車内・事務所内のコロナ感染防止措置を徹底する。
- ・健康診断の定期的受診により、全社員の健康保持に努める。(乗務員は年2回受診)
- ・乗務員のメンタルサポートとして、些細な悩みや不具合でも報告しやすい環境作りに努める。
- ・乗務員全員に睡眠呼吸障害スクリーニング検査の実施。

③情報の共有化のための措置

- ・社長、営業部長、運行管理者、整備管理者をメンバーとする安全会議を毎月1回以上開催する。
※コロナ蔓延状況により出勤困難な場合はリモート会議とする。
- ・営業部長および運行管理者に対して安全会議の内容の周知徹底を図る。
- ・乗務員からのヒヤリハット報告を全乗務員にグループLINEで共有し、事故防止を図る。
- ・運行管理者の運輸安全マネジメントセミナーへの参加回数増を図る。

5. 輸送の安全に係る情報の伝達体制その他の組織体制

【別紙1】の「組織体制・指揮命令系統図」のとおりです。

6. 輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

本文4の(1)の①「乗務員に対しての指導事項・能力向上のための運動」のとおりです。

7. 輸送の安全に係る内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

①社長(安全統括管理者)は、監査責任者を選任し、毎年8月に安全マネジメント実施状況点検のための監査を実施する。但し、重大事故、災害等が発生した場合、また同種の事故、災害等が繰り返し発生した場合、その他特に必要と認められる場合には、緊急に輸送の安全への取り組み状況を監査する。

②社長は、内部監査により改善事項が認められた場合は、輸送の安全確保のために必要な方策を直ちに検討し、当面必要となる緊急の是正措置または予防措置を講じる。

③2020年度内部監査結果報告

2020年10月28日13:00より柳城観光バス本社にて、柳城トラベルズ監査リーダー橋本薫他監査員1名により柳城観光バスへの内部監査を実施した。その結果、掲示物関係(3件)・乗務員台帳関係(1件)の計4件の不備が報告されました。(コロナ蔓延のため、2020年度は10月に実施)

その結果を受け、その原因・応急処置・是正措置を直ちにとり、2020年11月4日にフォローアップ監査を受けたところ、全ての項目については是正されていることが監査員により確認されました。

8. 安全管理規定

【別紙2】の「安全管理規定」のとおりです。

9. 安全統括管理者

代表取締役 山崎俊一

以上

柳城観光株式会社
組織体制・指揮命令系統図

代表取締役社長
山崎 俊一

安全統括管理者
山崎 俊一

本社営業所

【運行管理者】

(統括運行管理者) 山崎 成美
古賀 啓子
吉川 健一

【整備管理者】

吉川 健一

博多営業所

【運行管理者】

(統括運行管理者) 山崎 俊一
磯田 隆一
松尾 崇史

【整備管理者】

山崎 成美

運転者

目次

第一章 総則

第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等

第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制

第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

第一章 総則

(目的)

第一条 この規程（以下「本規程」という。）は、道路運送法（以下「法」という。）第二十二條の二の規定に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を定め、もって輸送の安全性の向上を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第二条 本規程は、当社の貸切バス事業に係る業務活動に適用する。

第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等

(輸送の安全に関する基本的な方針)

第三条 社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たす。また、現場における安全に関する声に真摯に耳を傾けるなど現場の状況を十分に踏まえつつ、社員に対し輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させる。

2 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善（Plan Do Check Act）を確実に実施し、安全対策を不断に見直すことにより、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努める。また、輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。

(輸送の安全に関する重点施策)

第四条 前条の輸送の安全に関する方針に基づき、次に掲げる事項を実施する。

- 一 輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守すること。
 - 二 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うよう努めること。
 - 三 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じること。
 - 四 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達、共有すること。
 - 五 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、これを適確に実施すること。
- 2 持ち株会社及び傘下のグループ企業が密接に協力し、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。

(輸送の安全に関する目標)

第五条 第三条に掲げる方針に基づき、目標を策定する。

(輸送の安全に関する計画)

第六条 前条に掲げる目標を達成し、輸送の安全に関する重点施策に応じて、輸送の安全を確保するために必要な計画を作成する。

第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制

(社長等の責務)

第七条 社長は、輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。

- 2 経営トップは、輸送の安全の確保に関し、予算の確保、体制の構築等必要な措置を講じる。
- 3 経営トップは、輸送の安全の確保に関し、安全統括管理者の意見を尊重する。
- 4 経営トップは、輸送の安全を確保するための業務の実施及び管理の状況が適切かどうかを常に確認し、必要な改善を行う。

(社内組織)

第八条 次に掲げる者を選任し、輸送の安全の確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するための企業統治を適確に行う。

- 一 安全統括管理者
 - 二 運行管理者
 - 三 整備管理者
 - 四 その他必要な責任者
- 2 安全管理担当者は、安全統括管理者の命を受け、輸送の安全の確保に関し、運行管理者並びに整備管理者を統括し、指導監督を行う。
 - 3 運行管理者並びに整備管理者は、安全管理担当者の命を受け、輸送の安全の確保に関し、各課を統括し、指導監督を行う。
 - 4 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統については、安全統括管理者が病気等を理由に本社に不在である場合や重大な事故、災害等に対応する場合も含め、別に定める組織図による。

(安全統括管理者の選任及び解任)

第九条 取締役のうち、旅客自動車運送事業規則第四十七条の五に規定する要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。

- 2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該管理者を解任する。
 - 一 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。
 - 二 身体の故障その他のやむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。
 - 三 関係法令等の違反又は輸送の安全の確保の状況に関する確認を怠る等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。

(安全統括管理者の責務)

第十条 安全統括管理者は、次に掲げる責務を有する。

- 一 全社員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底すること。
- 二 輸送の安全の確保に関し、その実施及び管理の体制を確立、維持すること。
- 三 輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を誠実に実施すること。
- 四 輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、社員に対し周知を図ること。
- 五 輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じて、随時、内部監査を行い、経営トップに報告すること。
- 六 経営トップ等に対し、輸送の安全の確保に関し、必要な改善に関する意見を述べる等必要な改善の措置を講じること。
- 七 運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理すること。
- 八 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。
- 九 輸送の安全を確保するため、社員に対して必要な教育又は研修を行うこと。
- 十 その他の輸送の安全の確保に関する統括管理を行うこと。

第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

(輸送の安全に関する重点施策の実施)

第十一条 輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべく、輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。

(輸送の安全に関する情報の共有及び伝達)

第十二条 経営トップと現場や運行管理者と運転者等との双方向の意思疎通を十分に行うことにより、輸送の安全に関する情報が適時適切に社内において伝達され、共有されるように努める。また、安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過したり、隠蔽したりせず、直ちに関係者に伝え、適切な対処策を講じる。

(事故、災害等に関する報告連絡体制)

第十三条 事故、災害等が発生した場合における当該事故、災害等に関する報告連絡体制は別に定めるところによる。

- 2 事故、災害等に関する報告が、安全統括管理者、経営トップ又は社内の必要な部局等に速やかに伝達されるように努める。
- 3 安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図るとともに、第一項の報告連絡体制が十分に機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。
- 4 自動車事故報告規則(昭和二十六年運輸省令第百四号)に定める事故、災害等があった場合は、報告規則の規定に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。

(輸送の安全に関する教育及び研修)

第十四条 第五条の輸送の安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成のための教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、着実に実施する。

(輸送の安全に関する内部監査)

第十五条 安全統括管理者は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、安全マネジメントの実施状況等を点検するため、少なくとも一年に一回以上、適切な時期を定めて輸送の安全に関する内部監査を実施する。

また、重大な事故、災害等が発生した場合又は同種の事故、災害等が繰り返し発生した場合その他特に必要と認められる場合には、緊急に輸送の安全に関する内部監査を実施する。

- 2 安全統括管理者は、前項の内部監査が終了した場合はその結果を、改善すべき事項が認められた場合はその内容を、速やかに、経営トップに報告するとともに、輸送の安全の確保のために必要な方策を検討し、必要に応じ、当面必要となる緊急の是正措置又は予防措置を講じる。

(輸送の安全に関する業務の改善)

第十六条 安全統括管理者から事故、災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項の報告があった場合若しくは輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、輸送の安全の確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正措置又は予防措置を講じる。

- 2 悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合は、安全対策全般又は必要な事項において現在よりも更に高度の安全の確保のための措置を講じる。

(情報の公開)

第十七条 輸送の安全に関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況、自動車事故報告規則第二条に規定する事故に関する統計、安全管理規程、輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置、輸送の安全に係る情報の伝達体制及びその他の組織体制、輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況、輸送の安全に関する内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置、安全統括管理者に係る情報について、毎事業度の経過後百日以内に外部に対し公表する。

- 2 事故発生後における再発防止策等、行政処分後に輸送の安全の確保のために講じた改善状況について国土交通省に報告した場合には、速やかに外部に対し公表する。

(輸送の安全に関する記録の管理等)

第十八条 本規程は、業務の実態に応じ、定期的に及び適時適切に見直しを行う。

- 2 輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成に当たっての会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全統括管理者の指示、内部監査の結果、経営トップに報告した是正措置又は予防措置等を記録し、これを適切に保存する。
- 3 前項に掲げる情報その他の輸送の安全に関する情報に関する記録及び保存の方法は電子記録媒体や書面によって作成日より3年間保存する事とする。